

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月25日

上場会社名 富士古河E&C株式会社
 コード番号 1775 URL <http://www.ffec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 文章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 松下 秀男
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 044-548-4500

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	21,631	—	△619	—	△559	—	△487	—
21年3月期第3四半期	12,931	△17.3	△679	—	△717	—	△493	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△17.30	—
21年3月期第3四半期	△24.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	34,323		9,637		26.8	204.62
21年3月期	16,465		5,250		29.5	246.05

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,205百万円 21年3月期 4,853百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	—	550	—	640	—	150	—	4.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

株式会社三興社、北辰電設株式会
新規 4社 (社名 社、株式会社エフ・コムテック、創和) 除外 1社 (社名)
工業株式会社

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 45,132,809株 21年3月期 19,800,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 144,540株 21年3月期 72,898株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 28,145,742株 21年3月期第3四半期 19,729,115株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月2日に公表しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しています。

2. 富士電機E&C株式会社、古河総合設備株式会社、富士電機総設株式会社の3社は平成21年10月1日付で合併し、商号を富士古河E&C株式会社と変更し新たに発足いたしました。平成22年3月期の連結経営成績ならびに連結業績予想は合併後の数値であるため、対前期増減率は記載しておりません。

3. 上記の業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産を中心として持ち直しの動きが見られるものの、円高やデフレの影響に加えて雇用情勢も厳しく、先行きへの予断を許さない状況にありました。設備工事業界におきましても、公共投資の抑制に加えて、企業業績の低迷や設備稼働率の落ち込みを受けて投資意欲は大きく冷え込んだままであり、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような情勢下、富士電機 E & C 株式会社は、平成21年10月1日に古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社と合併し、「富士古河 E & C 株式会社」として新たにスタートし、受注の拡大と収益の向上に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高は予想を上回る市況の悪化を受け194億円にとどまりましたが、売上高は工事進行基準適用の影響もあり216億円となりました。利益面では、コストダウンの推進による工事採算の改善等により、営業損失6億19百万円、経常損失5億59百万円、四半期純損失4億87百万円となりました。

なお、当社グループは、事業構造上工事の完成が期末に集中することから、第3四半期までの売上高および損益については低水準となる傾向があります。

また、合併とこれに伴う事業分野の大幅な変更があったため、前年同期増減率は記載しておりませんのでご理解下さい。

部門別の状況につきましては、次のとおりであります。

《設備工事業》

(建築・建築付帯設備)

当部門の受注高は39億円、売上高は大型物件の完成があったことから59億円となりましたが、設備投資の低迷等を背景に当初見込みを下回りました。

一般空調・衛生分野では、一般空調および給排水衛生工事を施工しておりますが、需要の減退に伴いコスト競争が激しさを増し、受注環境は厳しい状況にありましたが、売上面では大型物件の完成がありました。

産業プロセス空調分野では、製造事業所空調、クリーンルーム空調工事を施工しておりますが、主要顧客である電子・精密機器業界の業績低迷や円高に伴い、設備投資が引き続き低迷した影響を大きく受けました。

土木・建築分野では、土木、建築工事を施工しておりますが、工場を中心とした設備投資削減等により、依然として厳しい状況にありました。このような中、当社は昨年11月に一級建築士事務所を開設し、改正建築士法に対応するとともに、設計段階からのサービスを提供可能な体制を敷き、既存顧客への当分野における受注機会の増加に努めてまいります。

電気分野では、建築付帯に関わる電気工事を施工しておりますが、設備投資の抑制や共同住宅着工戸数の減少を受け、受注の低迷が続きました。売上面においても、大型物件の完成はありましたが、大変厳しい状況が続いております。

(プラント設備)

当部門の受注高は大型の公共案件の受注等により138億円、売上高は前期受注物件の完成等により142億円と、ほぼ計画どおり進捗いたしました。

社会システム分野では、水処理、環境、社会インフラ関連工事を施工しておりますが、関連市場は縮減傾向が続いている中、主力である上下水道設備を中心に、補正予算の執行に伴う災害防止・長寿命化や補修・更新工事といった安全対策工事や、当社が施工した既存機場の更新・改修工事が集中したことにより堅調に推移しました。

エネルギーシステム分野では、発電設備、送電線工事を施工しておりますが、発電設備工事は、太陽光発電をはじめとする新エネルギーへの取り組みを推進したものの、既存分野である火力・水力・原子力設備への老朽化による解体・撤去、更新、定期点検工事が中心となりました。送電線工事は、一般民需は低調に推移しましたが、電力会社向けでは大型物件の受注がありました。

産業システム分野では、産業プラント、受変電設備工事を施工しておりますが、製造業における設備過剰感の高止まりや先行き不透明感の強さから、民間設備投資が依然として抑制状態にある中、既存設備の老朽化更新・補修・改良などの掘り起こしと、食品・薬品分野への領域拡大に向けた提案営業に取り組んでまいりましたが、鉄鋼分野における設備投資が一段落していることなどから、総じて低調に推移しました。海外子会社においても、投資の冷え込みに伴い案件は減少しましたが、大型物件の完成がありました。

(情報通信)

当部門では、CATV、ネットワーク、通信・放送設備工事を施工しておりますが、受注高は7億円、売上高は7億円となり、民間設備投資の減退や公共投資の一部延期により、計画を下回る結果となりました。

CATV関連工事は順調であったものの、移動体基地局建設・地上デジタル放送・LAN関連工事は低調に推移しました。

《その他の事業》

その他の事業では、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っておりますが、受注高は9億円、売上高は7億円となりました。

物販分野は堅調に推移したものの、サービス分野は、景気低迷の影響により修繕機会が減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

「連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、本合併は、富士電機 E & C 株式会社の連結貸借対照表に、平成21年9月末における古河総合設備株式会社の資産・負債を時価で、富士電機総設株式会社の資産・負債を簿価でそれぞれ引き継いでおります。

当第3四半期末における総資産は、本合併の影響等により、前連結会計年度末に比べ178億57百万円増加し、343億23百万円となりました。また、純資産も同様の影響等により、前連結会計年度末に比べ43億87百万円増加し、96億37百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国の経済見通しにつきましては、景気の二番底が懸念されるなど、引き続き予断を許さない局面が続くものと思われまます。設備工事業界においても、企業業績の低迷や世界景気の不透明感を背景として、民間設備投資は鈍い動きが続く中で、政権交代と税収の落ち込みを受け公共投資も減少すると見込まれるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、統合3社の培ってきた技術・顧客層のシナジー効果を活かし、電気・空調・情報通信技術で国内外ともにエンジニアリング力に強みを持った総合設備工事会社を目指して、品質と安全の確保を通じてお客様に今まで以上の満足を提供し、企業価値の向上を図ってまいります。

平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、予想を上回る市況の悪化等を勘案し、受注高470億円（50億円、9.6%減）、売上高470億円（30億円、6.0%減）、営業利益5億50百万円（2億15百万円、28.1%減）、経常利益は負ののれんの償却等により6億40百万円（1億20百万円、15.8%減）、当期純利益1億50百万円（60百万円、28.6%減）と修正いたします。個別業績予想についても同様に、受注高430億円（50億円、10.4%減）、売上高430億円（30億円、6.5%減）、営業利益4億円（1億円、20.0%減）、経常利益5億20百万円（10百万円、1.9%減）、当期純利益1億円（増減なし）と修正します。

※（ ）内は前回発表（平成21年10月2日）予想値に対する増減値です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、平成21年10月1日における古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社との合併に伴い、4社を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は25億円、売上総利益は2億14百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2億14百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,369	1,132
受取手形・完成工事未収入金等	15,461	9,961
未成工事支出金	8,956	3,732
その他のたな卸資産	143	68
その他	2,614	715
貸倒引当金	△50	△13
流動資産合計	29,495	15,596
固定資産		
有形固定資産	1,574	203
無形固定資産	388	201
投資その他の資産	2,864	464
その他	2,929	499
貸倒引当金	△64	△34
固定資産合計	4,828	869
資産合計	34,323	16,465
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,853	8,097
短期借入金	511	6
未払法人税等	60	325
未成工事受入金	4,317	1,865
完成工事補償引当金	48	36
工事損失引当金	288	285
その他	1,371	378
流動負債合計	21,451	10,994
固定負債		
社債	8	—
退職給付引当金	2,202	56
役員退職慰労引当金	—	158
負ののれん	860	2
その他	163	3
固定負債合計	3,234	220
負債合計	24,685	11,215

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	1,801
利益剰余金	682	1,228
自己株式	△22	△14
株主資本合計	9,333	4,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	0
為替換算調整勘定	△147	△133
評価・換算差額等合計	△127	△132
少数株主持分	432	396
純資産合計	9,637	5,250
負債純資産合計	34,323	16,465

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	12,931	21,631
売上原価	11,632	19,437
売上総利益	1,298	2,194
販売費及び一般管理費	1,978	2,814
営業損失 (△)	△679	△619
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	3	11
負ののれん償却額	0	46
その他	11	19
営業外収益合計	29	85
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	45	3
コミットメントフィー	—	7
その他	14	6
営業外費用合計	67	25
経常損失 (△)	△717	△559
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28
特別利益合計	—	28
特別損失		
合併関連費用	—	197
特別損失合計	—	197
税金等調整前四半期純損失 (△)	△717	△729
法人税等	△260	△264
少数株主利益	36	21
四半期純損失 (△)	△493	△487

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△717	△729
減価償却費	57	120
負ののれん償却額	0	△46
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	263	△294
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△158
受取利息及び受取配当金	△17	△20
支払利息	7	8
為替差損益 (△は益)	42	2
売上債権の増減額 (△は増加)	3,304	4,283
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,239	△2,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,452	△2,118
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,889	1,513
その他	△542	△309
小計	△1,346	△206
利息及び配当金の受取額	17	20
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△247	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,583	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89	△113
定期預金の払戻による収入	172	82
有形固定資産の取得による支出	△22	△327
無形固定資産の取得による支出	△20	△176
投資有価証券の売却による収入	—	128
差入保証金の差入による支出	—	△255
差入保証金の回収による収入	—	23
預り保証金の返還による支出	—	△226
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	△865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,823	△2,946
配当金の支払額	△58	△59
少数株主への配当金の支払額	△15	△15
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,748	△3,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75	△4,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,333	1,329
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,409	2,320

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 3 四半期連結会計期間(自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,339	1,591	12,931	—	12,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	0	19	△19	—
計	11,358	1,592	12,951	△19	12,931
営業利益又は営業損失(△)	△795	115	△679	—	△679

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,929	1,702	21,631	—	21,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	6	47	△47	—
計	19,970	1,708	21,679	△47	21,631
営業利益又は営業損失(△)	△640	20	△619	0	△619

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

2 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、日本の売上高が2,523百万円増加し、営業損失は214百万円減少しております。

【海外売上高】

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,779	15	1,795
II 連結売上高(百万円)	—	—	12,931
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	0.1	13.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,904	10	1,914
II 連結売上高(百万円)	—	—	21,631
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	0.1	8.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年10月1日付で、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社と合併し、古河総合設備株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式1.2株、富士電機総設株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式7.4株を割当交付いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が4,901百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,703百万円となっております。

6. その他の情報

(工事種別受注高・売上高)

区分			当第 3 四半期 連結累計期間	
			金額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	設備工事業	建築・建築付帯設備	3,995	20.5
		プラント設備	13,824	70.9
		情報通信	722	3.7
		小計	18,542	95.1
	その他の事業		951	4.9
	計		19,494	100.0
売上高	設備工事業	建築・建築付帯設備	5,952	27.5
		プラント設備	14,234	65.8
		情報通信	712	3.3
		小計	20,899	96.6
	その他の事業		732	3.4
	計		21,631	100.0
期末受注残高			31,656	

(注) 合併に伴い事業分野の大幅な変更を行ったため前年同期との比較は記載しておりません。